

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[300]	[300]	[0]
基本財産受取利息	300	300	0
特定資産運用益	[125,544]	[149,409]	[△23,865]
特定資産受取利息	125,544	149,409	△23,865
事業収益	[141,595,560]	[140,191,560]	[1,404,000]
し尿業務収益	10,909,080	9,851,760	1,057,320
ごみ業務収益	49,834,440	50,723,280	△888,840
施設管理業務収益	80,852,040	79,616,520	1,235,520
受取補助金等	[424,438,078]	[400,785,521]	[23,652,557]
受取補助金	424,438,078	400,785,521	23,652,557
雑収益	[28,523]	[14,776]	[13,747]
受取利息	28,085	14,207	13,878
受取配当金	400	400	0
雑収益	38	169	△131
経常収益計	566,188,005	541,141,566	25,046,439
(2) 経常費用			
事業費	[539,799,614]	[512,611,311]	[27,188,303]
役員報酬	6,388,144	6,364,510	23,634
給料手当	302,680,587	299,630,618	3,049,969
福利厚生費	56,244,651	55,364,437	880,214
賃金	15,373,094	19,429,257	△4,056,163
報償費	5,000	5,000	0
旅費	8,940	33,300	△24,360
備用品費	21,143,737	17,138,812	4,004,925
燃料費	11,128,987	10,015,822	1,113,165
食糧費	9,660	11,904	△2,244
印刷製本費	101,520	63,504	38,016
光熱水費	34,670,093	30,925,542	3,744,551
修繕料	41,957,521	46,272,372	△4,314,851
薬品費	13,622	31,641	△18,019
通信運搬費	258,309	205,043	53,266
手数料	2,324,140	1,266,056	1,058,084
損害保険料	2,188,930	2,175,550	13,380
委託料	233,200	221,320	11,880
使用料及賃借料	1,928,127	1,939,423	△11,296
原材料費	17,820	12,312	5,508
負担金	38,144	41,512	△3,368
退職給付費用	38,491,593	18,267,186	20,224,407
公租公課費	896,640	779,000	117,640
消費税	1,921,626	2,111,738	△190,112
減価償却費	1,775,529	305,452	1,470,077
管理費	[26,443,470]	[28,530,255]	[△2,086,785]
役員報酬	2,430,082	2,538,604	△108,522
給料手当	13,424,326	13,076,843	347,483
福利厚生費	2,932,374	4,398,305	△1,465,931
報償費	13,413	4,482	8,931
旅費	32,020	93,020	△61,000

科 目	当年度	前年度	増減
交際費	43,070	112,922	△69,852
備用品費	158,396	677,261	△518,865
燃料費	68,836	111,561	△42,725
食糧費	2,619	3,048	△429
印刷製本費	65,787	109,620	△43,833
光熱水費	400,089	394,272	5,817
修繕料	60,840	29,916	30,924
薬品費	3,802	2,960	842
通信運搬費	208,684	215,387	△6,703
手数料	2,022,151	2,443,825	△421,674
損害保険料	100,240	81,910	18,330
委託料	910,656	1,029,348	△118,692
使用料及賃借料	934,659	1,274,259	△339,600
負担金	239,380	239,380	0
研修費	159,200	318,336	△159,136
退職給付費用	1,846,321	1,145,018	701,303
公租公課費	199,550	126,000	73,550
支払利息	82,997	0	82,997
減価償却費	103,978	103,978	0
経常費用計	566,243,084	541,141,566	25,101,518
当期経常増減額	△55,079	0	△55,079
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	[55,079]	[0]	[55,079]
車両運搬具売却益	55,079	0	55,079
経常外収益計	55,079	0	55,079
(2) 経常外費用	[0]	[0]	[0]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	55,079	0	55,079
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（167,013,812円）は、15年で費用処理している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	168,941,195	40,000,000	0	208,941,195
小 計	168,941,195	40,000,000	0	208,941,195
合 計	171,941,195	40,000,000	0	211,941,195

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	(3,000,000)	—	—
小 計	3,000,000	(3,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	208,941,195	—	—	(208,941,195)
小 計	208,941,195	—	—	(208,941,195)
合 計	211,941,195	(3,000,000)	—	(208,941,195)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	25,163,123	24,911,491	251,632
建物付属設備	6,884,650	6,719,649	165,001
構築物	1,872,000	1,871,999	1
車両運搬具	26,240,000	19,010,747	7,229,253
工具器具及び備品	8,082,500	640,624	7,441,876
合 計	68,242,273	53,154,510	15,087,763

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 運営補助金	亀岡市	—	424,438,078	424,438,078	—	—
合 計		—	424,438,078	424,438,078	—	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 305,857,161円
② 会計基準変更時差異の未処理額	33,402,764円
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 272,454,397円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	29,203,660円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	11,134,254円
③ 退職給付費用 (①+②)	40,337,914円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年